

平成 29 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 サ イ オ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 喜 多 伸 夫
(コード番号 3744 東証第二部)
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 小 林 徳 太 郎
電 話 0 3 - 6 4 0 1 - 5 1 1 1

特別損失の計上、業績予想及び配当予想の修正（無配）、
並びに役員報酬の一部返上に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月期において特別損失を計上する見込みとなり、また平成 29 年 1 月 31 日に公表した平成 29 年 12 月期連結業績予想及び配当予想の修正を本日開催の取締役会において決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

これらを踏まえ、役員報酬の一部返上がありましたので、あわせてお知らせします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 連結決算における減損損失の計上

当社の連結子会社である Profit Cube 株式会社（以下、PCI）の買収時に発生したのれん及び顧客関連資産並びに PCI が保有する固定資産について、PCI を取り巻く事業環境の変化により、業績が買収時の事業計画を下回って推移していることから、減損損失を計上する見込みとなりました。事業環境の変化は、主にマイナス金利導入の影響で PCI の主要顧客である金融機関の設備投資決定が長期化していることであり、これによりアプリケーション製品の販売に遅れが生じています。現時点における受注の進捗状況も踏まえ慎重に検討した結果、損失額は最大で 865 百万円（のれん 667 百万円、無形固定資産 135 百万円、その他 62 百万円）となる見込みです。

(2) 個別決算における関係会社株式評価損の計上

上記の特別損失の計上を踏まえ、当社が保有する PCI 株式について実質価額を算定した結果、関係会社株式評価損として 846 百万円（見込額）を計上することとなりました。関係会社株式評価損の金額は、年度末における PCI の純資産額に基づく計上となるため、今後変動する可能性があります。

なお、当該関係会社株式評価損は当社の連結決算には影響ございません。

2. 連結業績予想の修正

(1) 平成 29 年 12 月期連結業績予想の修正（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 12,600	百万円 500	百万円 480	百万円 320	円 銭 37.12
今回修正予想 (B)	12,450	300	310	△700	△81.20
増減額 (B-A)	△150	△200	△170	△1,020	—
増減率 (%)	△1.19%	△40.00%	△35.42%	—	—
(ご参考) 前年同期実績 (平成 28 年 12 月期)	12,080	474	389	254	29.56

(2) 修正の理由

PCI を除く業績は、売上高は当初の予想を上回って推移し、営業利益は当初の予想通り推移しているものの、上記 1 のとおり PCI を取り巻く事業環境の変化により、アプリケーション製品の販売が当初の見込みを大きく下回ったため、売上高、営業利益及び経常利益は前回予想を下回ることとなりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、アプリケーション製品の販売減少に加え、減損損失を計上する見込みであるため、前回予想を大幅に下回り 700 百万円の損失となる見込みです。

3. 配当予想の修正

(1) 平成 29 年 12 月期 配当予想の修正

1株当たり配当金			
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想	0 円 00 銭	5 円 00 銭	5 円 00 銭
今 回 修 正 予 想	—	0 円 00 銭	0 円 00 銭
当 期 実 績	0 円 00 銭	—	—
前 期 実 績 (平成 28 年 12 月期)	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭

(2) 修正の理由

前回予想では期末配当を 1 株当たり 5.0 円としておりましたが、上記のとおり特別損失の計上を行うことから、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とする予定です。

4. 今後の方針

PCI は、当社グループの中期経営戦略のひとつである「Fintech を含む新たな領域での新規事業創出」における Fintech 領域での新規事業創出を推進する子会社であり、金融機関へのアプリケーション製品の販売に加え、積極的な新技術の開発及び特許取得、新製品の開発に取り組んでいます。既存のアプリケーション製品の販売に遅れが生じていますが、中期的には新製品の投入による増収効果も含め、業績の挽回に努めます。

5. 役員報酬の一部返上

連結業績予想及び配当予想の下方修正を踏まえ、以下のとおり当社取締役より役員報酬の一部を自主返上する旨の申し出があり、これを受け入れることとしました。

代表取締役社長	喜多 伸夫	月額報酬の 30%を 6 ヶ月間
取締役専務執行役員	森田 昇	月額報酬の 30%を 3 ヶ月間
取締役専務執行役員	大塚 厚志	月額報酬の 30%を 2 ヶ月間

(注) 本業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上